



堀 讓 議員

HORII YUZURU



保育料の無償化の問題点は？

Q&A

給食食材費の自己負担について

問 保育料の無償化は歓迎するが、3歳から5歳までの保育認定者に限られ、給食食材費は無償化から外された。人口減対策、子育て支援対策の一環として、自治体負担で、食材費の無償化を発表したり検討するところが出てきているが、市は、どう対応するのか。

答 食材料費については、これまでも保育料の一部として保護者負担としてきたことから、この考え方を維持するとした国の方針に基づき、公立園では、主食は持参とし、副食費については、月額4千5百円を、保護者負担とする。私立園については、それぞれの施設で給食の提供に要した材料の費用を勘案して、保護者負担の額を決定し、徴収する。

「中小企業等振興基本条例」を生かした地域振興策について

問 平成26年、「小規模企業振興基本法」が成立した。中小企業や小規模企業は、地域社会を牽引し、住民生活に貢献する存在であると位置づけ、それを守り支援することを謳っている。市においても、地元商工会等の要請により、条例を制定した。今後は、その具休策が必要であるが、「住宅リフォーム助成制度」や「小規模工事登録者制度」等を創設・活用する考えはないか。

答 従来から、各商工団体との連携を強化しており、相談事業等を展開している。助成制度等については、本市の特性を生かした支援体制が構築されていると考えており、更なる充実に努める。

● 消費増税に関する公共料金の改定について

その他の質問事項

Q&A

自治体クラウドの導入促進について



横田 勉 議員

YOKOTA TSUTOMU



問 自治体クラウドのセミナーを受講したが、業務の効率化及びコストの削減や災害時のデータ管理やセキュリティにも効果が上がっている。総務省の資料によれば、全国平均でも62%で兵庫県では37%と低い。施政方針にも周辺自治体とのクラウドの検討を掲げているが、進捗状況はどうか。

答 本市においては、昨年9月、4市3町で「西播磨自治体クラウド勉強会」を立ち上げた。本年7月には、「検討会」に格上げし、広域による自治体クラウドの検討を進めている。一方、本市においては、各課から若手職員を含めた「情報化リーダー」を選任し、情報化に取り組んでいる。今後、自治体クラウドについては、先進地視察や委託電算業者からのヒヤリング等を行い、令和5年から6年には西播

磨全体での共有クラウド化を目指すし、協議会設立へと進める。

障がい者スポーツ仕様補装具の助成について

問 全国でも少数の先進地、埼玉県深谷市に視察に伺ったが、「ふっかちゃん基金」で18歳までの障がい児に対し、スポーツ仕様補装具費助成を行っている。視察に行った当時の対象者が、一年後の平昌パラリンピックでチェアスキー5種目でメダルを獲得した。

健常者が怪我や事故などで障がい者になった際、パラスポーツを通して、先の人生に夢を持つ可能性がある。取り組みできかないか。

答 市内では、光都地区の「ふれあい交流館」が障がい者スポーツの中核拠点であり、障がい者スポーツ用具の利用も対応可能となっている。県内でも助成制度ある自治体はないが、市民、障がい者から要望が出された時点で検討を行う。また、スポーツを通じて個性豊かな社会の実現に向けて努力する。